

## 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社 フルキャスト  
 コード番号 4848  
 代表者 代表取締役 社長  
 問合せ先責任者 取締役 執行役員

上場取引所 東証一部  
 URL <http://www.fullcast.co.jp>  
 漆崎 博之  
 上口 康 TEL (03)4530-4830

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成20年6月第3四半期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		第3四半期(当期)純利益(△損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月第3四半期	74,469	△9.8	1,169	△51.1	1,049	△52.0	△240	—
19年6月第3四半期	82,605	28.7	2,390	△16.6	2,188	△20.5	858	△53.7
19年9月期	108,301	—	2,081	—	1,811	—	△674	—

	1株当たり第3四半期(当期)純利益(△損失)	潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年6月第3四半期	△906.34	—
19年6月第3四半期	3,223.13	—
19年9月期	△2,536.40	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月第3四半期 △32百万円 19年6月第3四半期 △38百万円  
 19年9月期 △39百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年6月第3四半期	40,264	13,139	24.3	36,920.39
19年6月第3四半期	48,879	15,553	24.3	44,837.19
19年9月期	41,624	13,642	24.7	38,839.30

(参考) 自己資本 20年6月第3四半期 9,779百万円 19年6月第3四半期 11,876百万円  
 19年9月期 10,287百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月第3四半期	△1,924	△704	1,582	11,719
19年6月第3四半期	3,274	△1,481	6,391	20,112
19年9月期	1,546	△1,718	1,009	12,764

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年9月期	2,000	1,000	3,000
20年9月期	—	—	500
20年9月期(予想)	—	500	—

### 3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	105,000	△3.0	2,200	5.7	2,000	10.4	270	—	1,019.39

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 無  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 無  
 (4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年6月第3四半期	275,964株
	19年6月第3四半期	275,964株
	19年9月期	275,964株
②期末自己株式数	20年6月第3四半期	11,100株
	19年6月第3四半期	11,100株
	19年9月期	11,100株

(注)詳細は、30ページ「第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

(注)業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の10ページをご参照ください。

## 平成20年9月期 第3四半期財務・業績の概況

### [目次]

#### 1. 経営成績

(1) 第3四半期連結業績ハイライト	P. 4
(2) 経営成績に関する分析	P. 5
(3) 事業の種類別セグメントの業績	P. 8
(4) 通期の見通し	P. 10
(5) 財政状況に関する分析	P. 12
<参考> 1) 四半期毎の連結業績の推移	P. 13
2) 四半期毎のセグメント別業績の推移	P. 14
(6) 事業等のリスク	P. 17

#### 2. 第3四半期連結財務諸表等

①第3四半期連結貸借対照表	P. 22
②第3四半期連結損益計算書	P. 24
③第3四半期連結株主資本等変動計算書	P. 26
④第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 28
第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 30
表示方法の変更	P. 31
注記事項	P. 32



平成20年8月4日

会社名 株式会社フルキャスト  
 名 代表取締役社長 漆崎博之  
 (コード番号 4848 東証第一部)  
 問い合わせ先 取締役 執行役員 上口 康  
 電話番号 03-4530-4830

## 平成20年9月期 第3四半期連結業績概要

本日開催の取締役会におきまして、平成20年9月期 第3四半期連結業績(平成19年10月1日～平成20年6月30日)が確定いたしましたのでご報告いたします。なお、業績報告は、第3四半期連結会計期間(4月1日～6月30日の3か月)を中心にご説明いたします。

### 1. 経営成績

#### (1) 第3四半期連結業績ハイライト

選別受注を行い、業務効率化を推進した結果、第3四半期売上高は24,651百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益428百万円(前年同期は59百万円の損失)となる。本社移転費用や店舗閉鎖損失など特別損失397百万円を計上したことから、最終損益は137百万円の純損失となる。

#### ①第3四半期連結会計期間(3か月)業績ハイライト

当第3四半期：平成20年4月1日～平成20年6月30日の3か月

前第3四半期：平成19年4月1日～平成19年6月30日の3か月

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率(%)
売上高	27,049	24,651	△8.9
営業利益又は損失(△)	△59	428	—
営業利益率(%)	△0.2	1.7	—
経常利益又は損失(△)	△175	358	—
第3四半期純利益又は損失(△)	△248	△137	—
1株当たり第3四半期純利益又は損失(△)(円)	△938.80	△516.99	—

## ②第3四半期連結累計期間(9か月)の業績ハイライト

当期累計：平成19年10月1日～平成20年6月30日の9か月

前期累計：平成18年10月1日～平成19年6月30日の9か月

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減率(%)
売上高	82,605	74,469	△9.8
営業利益	2,390	1,169	△51.1
営業利益率(%)	2.9	1.6	—
経常利益	2,188	1,049	△52.0
当期純利益	858	△240	—
1株当たり当期純利益(円)	3,233.13	△906.34	—

(注) 前年同期比(又は増減率)は、次の算式により計算しております。

$$\text{前年同期比(又は増減率)} = \frac{(\text{当期会計期間(又は累計期間)の数値} - \text{前期会計期間(又は累計期間)の数値})}{\text{前期会計期間(又は累計期間)の数値}} \times 100$$

## (2) 経営成績に関する分析

当第3四半期会計期間(4月～6月)は、企業収益の減少など一部に景気の弱い動きが見られるようになりまして。人材サービス業界では、経営統合などのM&A実施による競争力を強化する競合他社の出現や平成20年4月1日から「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針(以下、日雇派遣指針という。)」(平成20年厚生労働省告示第36号)および労働者派遣法施行規則の改正の実施に加えて、日雇派遣原則禁止の議論もなされており、日本の人材サービス業界を取り巻く環境が大きく変化しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業の人材ニーズの的確な把握と派遣スタッフの確保に努めるとともに、日雇派遣指針に準拠した業務運営などを中心にコンプライアンス重視の経営を推進してまいりました。

売上面では、平成19年7月から持分法適用関連会社1社を連結子会社に連結範囲の変更(注1)を行ったテクノロジー事業が増収となった一方で、スポット事業やファクトリー事業が減収となったことから、連結売上高は、24,651百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

利益面では、オフィス事業が減益となったものの、販売費及び一般管理費の削減効果になどよりスポット事業やファクトリー事業が増益となり、連結営業利益は428百万円(前年同期は59百万円の損失)、連結経常利益は358百万円(前年同期は175百万円の損失)となりました。また、スポット事業では関東圏を中心に46拠点の拠点統廃合を実施するとともにグループ各社の本社を移転するなど、更なる業務効率化とコスト抑制を推進いたしました。その結果、特別損失に店舗閉鎖損失188百万円や本社移転費用194百万円など合計397百万円を計上し、第3四半期純利益は137百万円の損失(前年同期は248百万円の純損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[スポット事業]

主要顧客である倉庫・運輸業やパートやアルバイト採用に苦慮している小売業などを中心に需要は強いものの、当社における受注基準の引き上げなど選別受注を推し進めたことや、一部の企業においてアルバイトなどを自社雇用に切り替える動きがみられたことなどから、受注は前年同期と比べ減少いたしました。

また、連結子会社の譲渡(注2)による影響もあり、スポット事業の売上高は9,408百万円(前年同期比32.6%減)となりました。なお、連結子会社譲渡の影響を除いた場合の前年同期比は、25.9%減となります。

利益面では、従業員に対する定期的な教育研修や巡回パトロールの実施、専属部門による遵法状況の確認などコンプライアンス体制強化のための費用を使用した一方で、前期末ならびに今年5月に実施した大規模な拠点統廃合による業務効率化を推し進め、販売費及び一般管理費を大幅に削減した結果、営業利益は514百万円(同177.9%増)となりました。

[ファクトリー事業]

製造アウトソーシング需要は引き続き強いものの、一部の顧客企業における製品の販売状況を鑑みた生産調整などの影響を受けて、ファクトリー事業の売上高は4,215百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

利益面では、スタッフの採用と定着を促進する施策である社員寮の稼働率向上により、前年同期と比べ費用の負担割合が減少したことや、受注動向にあわせてスタッフ採用の求人費抑制や業務効率を推進したことによる販売費及び一般管理費の削減効果などから、営業利益は43百万円(前年同期は121百万円の営業損失)と改善いたしました。

[テクノロジー事業]

技術者派遣部門では、設計・開発分野における技術者派遣需要に対し、派遣技術者を企業へ配属することに時間を要しました。受託開発部門においては、金融業界などシステム開発投資に一服感がみられました。一方、通信機器の基地局設置に係わる業務やネットワークインフラ構築業務を営むネットイットワークス㈱(注1)の連結子会社化が増収に寄与した結果、テクノロジー事業の売上高は6,156百万円(前年同期比50.5%増)となりました。

利益面では、技術者派遣において待機社員が増加したことによる一時的な負担コストの増加や、受託開発部門における人件費や教育費などが増加したものの、ネットイットワークス㈱の連結子会社化による利益増加があったことから、営業利益は95百万円(前年同期比236.4%増)となりました。

[オフィス事業]

顧客企業におけるコールセンターへのオペレーター派遣や一般事務職派遣の需要に一服感がみられたこと、長期派遣に対応するスタッフ確保に苦戦したことなどから、事務職派遣部門が減収となった一方で、営業支援サービス部門では、通信機器商材など販売活動を強化する企業からの

受注を増加させることができました。この結果、オフィス事業の売上高は3,143百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

利益面では、営業支援サービス部門における業容拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加や、一般事務派遣部門における受注減少に伴う減益分を販売費及び一般管理費の抑制で吸収しきれなかったことから、営業利益は90百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

#### [その他事業]

警備部門は横ばいに推移した一方で、パチンコ業界向けに広告代理店を営む㈱インフォピーを平成19年5月に完全子会社化(注3)したことによる売上高の積み上げ効果により、その他事業の売上高は1,729百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の増加抑制に努めたものの、営業損失は87百万円(前年同期は108百万円の営業損失)となりました。

- (注) 1. 平成19年7月26日付の開示「ネットイトワークス株式会社の連結子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 平成19年7月6日付の開示「子会社の異動(株式の譲渡)に関するお知らせ」をご参照ください。
3. 平成19年3月12日付の開示「株式交換による株式会社インフォピー完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。
4. 経営成績に関する分析は、当第3四半期会計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)と前第3四半期会計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)の比較分析にて記載しております。平成20年9月期第1四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績に関する情報については、平成20年9月期第1四半期財務・業績の概況(平成20年2月4日開示)及び中間決算短信(平成20年5月2日開示)をご参照ください。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

①第3四半期連結会計期間(3か月)業績

当第3四半期：平成20年4月1日～平成20年6月30日の3か月

前第3四半期：平成19年4月1日～平成19年6月30日の3か月

[スポット事業]

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減率(%)
売上高	13,965	9,408	△32.6
営業利益	185	514	177.9
営業利益率(%)	1.3	5.5	

[ファクトリー事業]

	前第3四半期	当第3四半期	増減率(%)
売上高	4,560	4,215	△7.6
営業利益又は損失(△)	△121	43	—
営業利益率(%)	△2.7	1.0	

[テクノロジー事業]

	前第3四半期	当第3四半期	増減率(%)
売上高	4,089	6,156	50.5
営業利益	28	95	236.4
営業利益率(%)	0.7	1.5	

[オフィス事業]

	前第3四半期	当第3四半期	増減率(%)
売上高	3,114	3,143	0.9
営業利益	303	90	△70.3
営業利益率(%)	9.7	2.9	

[その他事業]

	前第3四半期	当第3四半期	増減率(%)
売上高	1,320	1,729	31.0
営業利益又は損失(△)	△108	△87	—
営業利益率(%)	△8.2	△5.0	

②第3四半期連結累計期間(9か月)の業績

当期累計：平成19年10月1日～平成20年6月30日の9か月

前期累計：平成18年10月1日～平成19年6月30日の9か月

[スポット事業]

(単位：百万円)

	前期累計	当期累計	増減率(%)
売上高	43,793	27,615	△36.9
営業利益	1,956	1,100	△43.8
営業利益率(%)	4.5	4.0	

[ファクトリー事業]

	前期累計	当期累計	増減率(%)
売上高	14,881	13,183	△11.4
営業利益	262	200	△23.7
営業利益率(%)	1.8	1.5	

[テクノロジー事業]

	前期累計	当期累計	増減率(%)
売上高	12,649	18,581	46.9
営業利益	676	487	△28.0
営業利益率(%)	5.3	2.6	

[オフィス事業]

	前期累計	当期累計	増減率(%)
売上高	8,416	10,040	19.3
営業利益	543	453	△16.4
営業利益率(%)	6.4	4.5	

[その他事業]

	前期累計	当期累計	増減率(%)
売上高	2,866	5,050	76.2
営業利益又は損失(△)	△106	△207	—
営業利益率(%)	△3.7	△4.1	

(注) セグメント別の業績説明

①セグメント売上高は、外部顧客に対する売上高を記載しております。

②セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。

③セグメント営業利益率は、上記を②÷①にて算出したものを記載しております。

#### (4) 通期の見通し

平成20年9月期の連結業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）（単位：百万円）

	平成20年9月期 実績(9か月)	平成20年9月期 通期修正予想	修正通期予想に対する 進捗率(%)
売上高	74,469	105,000	70.9
スポット事業	27,615	40,730	67.8
ファクトリー事業	13,183	18,720	70.4
テクノロジー事業	18,581	25,280	73.5
オフィス事業	10,040	13,390	75.0
その他事業	5,050	6,880	73.4
営業利益	1,169	2,200	53.1
経常利益	1,049	2,000	52.5
当期純利益	△240	270	—
1株当たり当期純利益	△906.34	1,019.39	—

(注) 平成20年9月期の1株当たり当期純利益は次の算式により計算しております。

$$1 \text{ 株当たり当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成20年9月期想定期中平均株式数}}$$

セグメント別の見通しは次のとおりです。

##### [スポット事業]

###### (受注動向)

- ◇人材アウトソーシング需要は、底堅く推移すると見込まれます。
- ◇選別受注の推進により、顧客企業からの信頼感が向上し、受注増加が見込まれます。
- ◇パートやアルバイトの直接雇用に苦慮する企業からの新規受注が見込まれます。

###### (採用動向)

- ◇ライフスタイルに応じた働き方として労働者派遣を選択するスタッフの採用が見込まれます。
- ◇若者に適したウェブやモバイルを活用した採用活動により、新規スタッフの登録は順調に推移すると見込まれます。

##### [ファクトリー事業]

###### (受注動向)

- ◇製造業界における生産調整の影響を受け、製造アウトソーシング需要は横ばいに推移すると見込まれます。

###### (採用動向)

- ◇就業者ニーズに応じた就業環境などを整えることにより、採用数の増加と定着率の向上が見込まれます。

[テクノロジー事業]

(受注動向)

- ◇製造業界の開発・設計部門からの技術者派遣需要は、引き続き堅調に推移すると見込まれます。
- ◇ネットワークエンジニア派遣事業を譲り受けたことにより、ソフト面に対応する技術者派遣受注の増加が見込まれます。
- ◇通信業界における新技術や品質向上を目指した通信機器の基地局設置などの需要は堅調に推移し、受注増加が見込まれます。

(採用動向)

- ◇中国等の海外においてG. E. T. プログラム(バイリンガルエンジニアの教育・育成)を進めることにより、優秀な外国人技術者の採用が見込まれます。

[オフィス事業]

(受注動向)

- ◇通信機器などの販売活動を強化する企業からの需要増加により、営業支援事業の受注増加が見込まれます。

(採用動向)

- ◇就業者のニーズにあった案件を取りそろえることで、長期就業者の採用増加が見込まれます。

## (5) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,360百万円減少し、40,264百万円となりました。自己資本は前連結会計年度末より508百万円減少し9,779百万円（自己資本比率は24.3%）、純資産は前連結会計年度末より504百万円減少し、13,139百万円となりました。

主な増減としましては、資産の部では流動資産が27,704百万円と前連結会計年度末に比べて1,473百万円の減少となりました。これは有価証券が1,199百万円減少し100百万円となったこと等によるものです。固定資産は、12,560百万円と前連結会計年度末に比べて113百万円の増加となりました。これは当社グループと相乗効果が見込まれないと判断した企業の株式を譲渡したことにより投資有価証券が233百万円減少し1,259百万円となったことに対し、税効果会計処理における長期繰延税金資産が250百万円増加し800百万円となったこと等によるものです。

負債の部では流動負債が20,431百万円と前連結会計年度末に比べて1,368百万円の増加となりました。これは短期借入金が4,386百万円増加し9,400百万円となったことに対し、未払金が1,807百万円減少し2,391百万円となったこと等によるものです。固定負債は、6,695百万円と前連結会計年度末に比べて2,224百万円の減少となりました。これは長期借入金が2,297百万円減少（流動負債の1年以内返済予定長期借入金は112百万円の減少）し5,947百万円となったこと等によるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1,046百万円減少（前年同期は8,185百万円の増加）し、当第3四半期連結累計期間末現在の残高は、11,719百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前第3四半期純利益が374百万円、売掛債権の減少額が205百万円（仕入債務の減少額は791百万円）、法人税等の還付額が598百万円であったのに対し、未払消費税等の減少額が1,197百万円、法人税等の支払額が1,501百万円であったこと等により、営業活動の結果使用した資金は、1,924百万円（前年同期は得られた資金3,274百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が199百万円であったのに対し、有形固定資産の取得による支出が263百万円、無形固定資産の取得による支出が240百万円、営業譲受による支出が418百万円であったこと等により、投資活動の結果使用した資金は、704百万円（前年同期は使用した資金1,481百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増額が4,386百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が2,609百万円（長期借入金の借入による収入は200百万円）、配当金の支払いによる支出が265百万円であったこと等により、財務活動の結果得られた資金は、1,582百万円（前年同期は得られた資金6,391百万円）となりました。

〈参考〉 1) 四半期毎の連結業績の推移

平成20年9月期

(単位：百万円)

	19年10月～19年12月 第1四半期	20年1月～20年3月 第2四半期	20年4月～20年6月 第3四半期	20年7月～20年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	24,433	25,385	24,651	—	74,469
売上総利益	5,958	6,395	6,105	—	18,458
営 業 利 益	51	690	428	—	1,169
経 常 利 益	25	666	358	—	1,049
税金等調整前当期純利益	8	380	△14	—	374
当期純利益	9	△113	△137	—	△240
1株当たり当期純利益(円)	35.83	△425.18	△516.99	—	△906.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	—	—	—	—
総 資 産	41,176	40,294	40,264	—	40,264
自 己 資 本	9,975	9,910	9,779	—	9,779
1株当たり純資産(円)	37,660.74	37,415.31	36,920.39	—	36,920.39
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,194	△378	648	—	△1,924
投資活動による キャッシュ・フロー	△466	△164	△74	—	△704
財務活動による キャッシュ・フロー	1,263	△686	1,005	—	1,582
現金及び現金同等物期末残高	11,367	10,139	11,719	—	11,719

平成19年9月期

	18年10月～18年12月 第1四半期	19年1月～19年3月 第2四半期	19年4月～19年6月 第3四半期	19年7月～19年9月 第4四半期	通 期
売 上 高	28,043	27,514	27,049	25,696	108,301
売上総利益	7,773	7,384	6,687	5,743	27,587
営 業 利 益	1,395	1,054	△59	△310	2,081
経 常 利 益	1,370	993	△175	△377	1,811
税金等調整前当期純利益	1,383	714	△148	△2,242	△293
当期純利益	716	390	△248	△1,532	△674
1株当たり当期純利益(円)	2,632.67	1,485.52	△938.80	△5,785.37	△2,536.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,632.06	1,485.09	—	—	—
総 資 産	40,387	43,512	48,879	41,624	41,624
自 己 資 本	11,972	11,914	11,876	10,287	10,287
1株当たり純資産(円)	45,374.95	45,405.32	44,837.19	38,839.30	38,839.30
営業活動による キャッシュ・フロー	△187	2,276	1,185	△1,729	1,546
投資活動による キャッシュ・フロー	△946	△1,152	617	△237	△1,718
財務活動による キャッシュ・フロー	2,334	1,819	2,237	△5,382	1,009
子会社合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	—	21	—	21
現金及び現金同等物期末残高	13,108	16,052	20,112	12,764	12,764

2) 四半期毎のセグメント別業績の推移

(単位：百万円)

スポット事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	9,011	9,196	9,408	—	27,615
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	167	49	—	233
	売上高計	9,028	9,362	9,458	—	27,848
	営業費用	8,956	8,849	8,943	—	26,748
	営業利益	72	513	514	—	1,100
	営業利益率(%)	0.8	5.6	5.5	—	4.0
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	15,577	14,251	13,965	9,841	53,634
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	207	202	107	103	619
	売上高計	15,784	14,453	14,072	9,944	54,252
	営業費用	14,625	13,840	13,887	10,272	52,625
	営業利益	1,158	613	185	△328	1,628
	営業利益率(%)	7.4	4.3	1.3	△3.3	3.0

ファクトリー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,377	4,591	4,215	—	13,183
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	5	1	—	6
	売上高計	4,377	4,596	4,216	—	13,188
	営業費用	4,326	4,490	4,172	—	12,988
	営業利益	51	106	43	—	200
	営業利益率(%)	1.2	2.3	1.0	—	1.5
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,092	5,229	4,560	4,517	19,398
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6	6	3	3	17
	売上高計	5,098	5,235	4,563	4,519	19,415
	営業費用	4,892	5,057	4,684	4,592	19,226
	営業利益	206	178	△121	△73	189
	営業利益率(%)	4.0	3.4	△2.7	△1.6	1.0

テクノロジー事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	5,928	6,497	6,156	—	18,581
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	85	88	117	—	291
	売上高計	6,014	6,585	6,273	—	18,872
	営業費用	5,839	6,369	6,178	—	18,385
	営業利益	175	216	95	—	487
	営業利益率(%)	3.0	3.3	1.5	—	2.6
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	4,017	4,542	4,089	6,067	18,715
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	151	204	77	134	566
	売上高計	4,169	4,746	4,166	6,201	19,282
	営業費用	3,931	4,336	4,137	5,897	18,302
	営業利益	238	410	28	304	979
	営業利益率(%)	5.9	9.0	0.7	5.0	5.2

オフィス事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	3,426	3,471	3,143	—	10,040
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	24	16	—	54
	売上高計	3,440	3,495	3,159	—	10,094
	営業費用	3,242	3,330	3,069	—	9,641
	営業利益	198	165	90	—	453
	営業利益率(%)	5.8	4.8	2.9	—	4.5
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	2,605	2,697	3,114	3,421	11,837
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	76	38	27	21	162
	売上高計	2,681	2,736	3,141	3,442	11,999
	営業費用	2,594	2,584	2,838	3,294	11,309
	営業利益	88	152	303	147	690
	営業利益率(%)	3.4	5.6	9.7	4.3	5.8

その他事業		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成20年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	1,691	1,630	1,729	—	5,050
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	27	3	3	—	33
	売上高計	1,718	1,633	1,732	—	5,083
	営業費用	1,799	1,671	1,819	—	5,289
	営業利益	△81	△38	△87	—	△207
	営業利益率(%)	△4.8	△2.4	△5.0	—	△4.1
平成19年9月期	(1)外部顧客に対する売上高	752	794	1,320	1,851	4,717
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	1	4	8
	売上高計	753	795	1,321	1,855	4,725
	営業費用	772	775	1,429	1,895	4,871
	営業利益	△18	20	△108	△40	△146
	営業利益率(%)	△2.5	2.6	△8.2	△2.1	△3.1

- (注) 1.セグメント営業利益は、セグメント間取引の内部営業利益を含めて記載しております。  
 2.セグメント営業利益率は、営業利益÷外部顧客に対する売上高にて算出したものを記載しております。

## (6) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項をここに記載しております。なお、投資者に対する積極的情報開示の観点から、事業上のリスクに必ずしも該当しないと考えられる事項であっても、投資者が投資判断をするうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要であると考えられる事項を含めて記載しております。当社グループはリスク発生の可能性の認識、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力を行う所存です。下記事項には、将来に係るリスク要因が含まれておりますが、これらの事項は当第3四半期決算発表日現在における判断をもとにしております。

### ①スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社グループの中核事業でありますスポット事業においては、そのスタッフの大半を18歳から20歳代の若年層が占めており、若年人口の減少は当社グループが必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、若年人口の減少に対する対策として、インターネットやモバイルによる求人募集を推進し、スタッフ確保の効率化を図っております。しかしながら、スタッフ獲得を促進するためのスタッフ給与の増額や求人広告費などの増大を、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転嫁などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性もあります。

また、当社グループが所属する業界特有の比較的低い参入障壁や他社との競争激化により、スタッフ獲得競争が今後激化する可能性があるため、当社の必要とするスタッフ数を十分に確保できず、当社グループの事業計画達成に支障をきたす可能性があります。

さらに、当社グループのスタッフ構成の主力を成す18歳から20歳代の若年層は企業イメージに敏感な世代であるため、当社ではこれらの世代に支持される企業ブランドを確立することにより、優秀なスタッフの囲い込みを図っていくことが重要であると考えておりますが、当社グループの必要とするスタッフが十分に確保できない可能性もあります。

### ②従業員の確保と定着について

スタッフを除く当社の従業員の平均勤続年数は平成20年6月末現在で3年3ヶ月となっております。これは、急速な事業拡大に伴い新規採用を増やしてきた一方、退職者数も高水準に推移しているなどの理由によるものです。規制緩和とそれに伴う競争激化という当社グループを取り巻く外的環境の変化に適切に対応していくためには、人材の充実を図っていくと同時に定着率を高めることが重要になります。

当社では、従業員研修の充実、年間の休日数の増加など、就業規則の見直しを通じて、就業環境の改善を図っておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

当社では、業容の拡大に伴い、競争優位な地位を維持していくうえで多数の人材を採用して

きましたが、各拠点の支店長および支店員の質の向上が重要な課題であります。今後とも当社は、優秀な人材を積極的に採用し各拠点の支店長および支店員として任命していく予定ですが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、業容の拡大に支障が出る可能性があるとともに、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業は、高度化する顧客企業のニーズに応えられる技術者の採用が重要であります。当社グループでは、中国等海外においてG. E. T. プログラム（バイリンガルエンジニアの教育・育成）を進め、優秀な外国人技術者の採用を進めておりますが、外国人技術者の採用ならびに定着・派遣が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響をもたらす可能性があります。

### ③顧客企業およびスタッフのデータベース管理について

当社グループは、顧客企業のニーズに合った最適任者を迅速にコーディネートし、スタッフ配置の効率化を図るため、業務管理情報システム「FASE」を構築して、スタッフの勤務態度や職種ごとの経験ならびに顧客企業に関する情報などをデータベース化し管理しております。

また、顧客企業に対する派遣料金・請負代金の請求や売上債権の確認などの業務も「FASE」で行っており、当社グループの業務効率は「FASE」に大きく依存しております。当社グループは、「FASE」が稼働するサーバーの故障などに備えるためサーバーを複数台配備しておりますが、地震などの災害やその他の原因によりサーバーが同時に停止するなどのトラブルが発生し「FASE」が停止する事態に陥った場合、業務に支障をきたす結果となり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

今後とも必要に応じて「FASE」のバージョンアップなどの情報化投資を進め、コストやサービス面での差別化を図っていく計画であります。これらの投資が必ずしも今後の売上増加に結びつくとは限らず、投資に見合ったリターンが十分に得られない場合、投資効率が低下する可能性があります。

「FASE」に格納された個人情報を含むデータの管理につきましては、明確な取扱基準を定めるとともに、システムに対するアクセス権限の厳格化や内部監査の強化などを通して、個人情報への不正アクセス、または個人情報の紛失、改ざん、漏洩等の予防に努めておりますが、何らかの原因により情報が漏洩する事態が発生した場合、当社グループに対する社会的信用が失墜し、売上高の減少や損害賠償の請求などをもたらす結果となり、当社グループの業績に影響をもたらす可能性があります。

なお、「FASE」内の個人情報に限らず、顧客情報、営業情報など事業継続上必要な情報資産の管理体制を強化し、情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格であるISO27001認証を取得（平成18年7月20日付）しております。これにより企業コンプライアンスおよび情報セキュリティリスクマネジメントの強化を図り、事業活動における情報セキュリティ対策を継続的に強化してまいります。

#### ④スタッフに係る業務上の災害および取引上のトラブルについて

スタッフが、業務遂行に際してまたは業務に起因して、死亡、負傷した場合、または疾病にかかった場合には、労働基準法および労働者災害補償保険法その他の関係法令上、使用者である当社に災害補償義務が課されます。(なお、顧客企業にあたる派遣先事業主には、労働安全衛生法上の使用者責任があり、スタッフに対して民法上の安全保護義務があります。)

当社グループは、スタッフに対する初級安全衛生教育を徹底するとともに、けがや病気を未然に防ぐため、安全装備品などの貸与、作業に関する注意事項の掲示および配布を実施することで、安全に対するスタッフの意識向上を促しております。また、労働者保護の観点から、労災上積保険として、約定履行費用保険などに加入しておりますが、これらの保険がカバーする範囲を越える災害が万一発生した場合、労働契約上の安全配慮義務違反(民法415条など)や不法行為責任(民法709条)などを理由に、当社グループが損害賠償責務を負う可能性があります。

また、スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故や顧客企業との契約違反またはスタッフの不法行為により訴訟の提起またはその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、法務担当者を配して法的危機管理に対処する体制を整えておりますが、訴訟の内容および金額によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤法的規制について

##### a) 法的規制の変更について

当社グループが行う事業に適用される労働基準法、労働者派遣法、労働者災害補償保険法、健康保険法および厚生年金保険法その他の関係法令が、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。なお、平成20年4月1日から「日雇派遣労働者の雇用の安定等を図るために派遣元事業主及び派遣先が講ずべき措置に関する指針」(平成20年厚生労働省告示第36号)の施行および労働者派遣法施行規則の改正がありました。当社は、当該指針等に準じた業務運営をしておりますが、今後更なる改正ないし解釈の変更などが実施される場合、当社グループが行う事業に重大な影響を与える可能性があります。

また、労働者派遣法改正(日雇派遣原則禁止)の論議もなされており、当社の主力事業である短期の軽作業派遣につきましては、今後も長期派遣への移行を図る一方で、日雇派遣が継続できる場合は、日雇派遣に準拠したコンプライアンス上問題のない派遣をこれまでに引き続いて行い、日雇派遣が規制される場合には、例えば、与党プロジェクトチームの提言に対応する形で短期雇用の紹介等へのビジネスモデル転換を極めて短期間に行うなど、法律改正の推移にあわせて迅速かつ適確な対応を取り、社会の要請にお応えし続けてまいりたい方針ですが、長期派遣への移行やビジネスモデルの転換などに時間を要した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### b) 社会保険料負担について

社会保険の加入に関しては、2ヶ月までの契約期間の労働者ならびに、通常労働者の4分の3未満の労働時間で就労する労働者などについては、健康保険法の適用から除外されておま

す。厚生年金保険法においても健康保険法とほぼ同様の規定になっております。スポット事業においては、スタッフを短期間で雇用するため、社会保険適用除外者が大半であります。今後、社会保険適用者が増加し、社会保険料負担額の増大に対して、業務効率化などの内部努力やサービス価格への転化などによって吸収できない場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、今後の社会保険制度の改正により、保険料率の引き上げや被保険者の適用範囲の拡大など、その内容によっては、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性もあります。

#### c) 派遣事業について

当社グループでは、労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣の許可を受け労働者派遣事業を行っておりますが、派遣元事業者としての一定の欠格事由に該当した場合、関係法令違反ならびに、許可要件に違反したときに許可の取消、事業廃止命令または事業停止命令を受けることがあります。当社グループでは、企業コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化を図り法令違反等を未然に防止するよう努めておりますが、将来何らかの理由により許可の取消等があった場合には、労働者派遣事業を行えなくなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### d) 請負事業について

当社グループにおいては、請負契約にもとづく請負事業者として、当該契約の顧客企業から独立して、請け負った業務を完遂しております。その業務の遂行にあたっては、労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準（昭和61年労働省告示第37号）その他の関係法令に従っております。

なお、業務を履行するに先立ち、請負業務の内容・範囲・業務完了期日などを顧客企業と確認しておりますが、業務の遂行に伴い顧客企業と理解の相違が生じ、顧客企業からの代金回収が困難または不能となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥当社の経営について

#### a) ストック・オプション制度について

当社では、業績向上に対する取締役、監査役および従業員の意欲又は士気を高める目的で、平成18年1月1日から平成20年12月30日までを行使期間とする新株予約権を付与しており、平成20年6月30日現在、未行使の新株予約権は1,818個であります。また、平成20年1月1日から平成22年12月30日までを行使期間とする新株予約権も付与しておりますが、平成20年6月30日現在、未行使の新株予約権は1,996個であります。

平成20年6月30日現在の新株予約権に係る潜在株式数は3,814株であり、これは当社の発行済株式総数275,964株（自己株式含む）の約1.4%にあたります。これら新株予約権の行使に伴い新株が発行された場合、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

b) 企業買収・提携および新規事業に関する戦略について

当社は、慎重な事前調査を踏まえて平成17年10月には、アジアパシフィックシステム総研㈱を第三者割当増資引受ならびに同社主要株主との相対取引による株式取得により連結子会社とし、さらに㈱フルキャストアドバンス(平成18年5月)、㈱フルキャストマーケティング(平成18年7月)、㈱インフォピー(平成19年5月)を完全子会社化いたしました。また、ネットイットワークス㈱は、適宜株式の追加取得をすすめたことにより、平成19年6月末日をもって持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更いたしました。

これら各社の事業再編・強化に予想外の経費が伴ったり、収益への貢献が計画どおりに進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、今後とも既存事業の拡大を図るとともに、新規事業の推進、企業買収や業務提携を通して新しいビジネスチャンスを探し事業分野の拡充およびグループ全体としての企業価値を高めていく方針であります。買収等による事業拡大戦略が当初の見込みどおり収益に貢献しない可能性や、多額の資金投入を負担する必要がある可能性のほか、のれんの償却等により当社グループの損益が悪化する可能性があります。

なお、㈱フルキャストアドバンスに対するのれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益への貢献が計画通りに進んでいないため、全額減損処理を行っております。

⑦当社グループ業績の季節変動要因について

当社グループの中核事業であるスポット事業では、その業務特性から第2四半期ならびに第4四半期に受注量が増加する傾向があります。

なお、当社グループ独自の業務の質的向上により顧客企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」案件を増加させ、季節変動の縮小化を図っております。

テクノロジー事業における受託案件は、検収基準(注)を採用しており、年度の節目である第2四半期、第4四半期に売上高および利益が増加する傾向があります。

また、テクノロジー事業の技術者派遣事業では、技術社員の稼働人数が業績に影響を与えます。新卒技術社員は4月入社ウェイトが高く、これら稼働人員の増加に伴い、下期に収益が高まる傾向があります。

さらに、技術社員の料金改訂につきまして、顧客企業の多くが3月決算を採用していることから、料金改定の交渉や実施時期は4月以降になるケースが多くあるためテクノロジー事業の売上高および利益は下期に偏る傾向があります。

(注) 検収基準は、相手方(顧客)で製品などを検収した日をもって売上を計上する基準です。

## 2. 第3四半期連結財務諸表等

## ① 第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)		増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		19,050		11,719		△7,331			11,674	
2 受取手形及び売掛金		11,505		10,919		△586			11,082	
3 有価証券		1,299		100		△1,199			1,299	
4 たな卸資産		884		869		△15			684	
5 その他		3,912		4,317		405			4,582	
貸倒引当金		△187		△220		△33			△145	
流動資産合計		36,463	74.6	27,704	68.8	△8,760	△24.0		29,176	70.1
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物及び構築物	※1	898		970					923	
減価償却累計額	※2	297	600	332	637	37			357	566
(2) 機械装置 及び運搬具		51		33					37	
減価償却累計額		35	17	22	12	△5			28	9
(3) 工具器具備品		2,008		1,802					1,858	
減価償却累計額	※2	1,174	833	1,233	569	△265			1,188	671
(4) 土地	※1		793		793	—				793
(5) 建設仮勘定			0		—	△0				21
有形固定資産合計		2,243	4.6	2,010	5.0	△234	△10.4		2,060	5.0
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア		1,166		1,100		△65			1,075	
(2) のれん		4,060		4,330		270			4,286	
(3) その他	※1	161		108		△53			194	
無形固定資産合計		5,386	11.0	5,538	13.8	152	2.8		5,555	13.3
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※3	1,636		1,259		△377			1,492	
(2) 保険積立金		626		626		△0			614	
(3) 差入保証金		—		2,158		2,158			—	
(4) その他		2,847		1,179		△1,668			2,975	
貸倒引当金		△323		△209		114			△248	
投資その他の 資産合計		4,786	9.8	5,012	12.4	226	4.7		4,833	11.6
固定資産合計		12,416	25.4	12,560	31.2	144	1.2		12,448	29.9
資産合計		48,879	100.0	40,264	100.0	△8,615	△17.6		41,624	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)		増減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形及び買掛金		1,160		1,300		141		1,287		
2 短期借入金		10,068		9,400		△668		5,014		
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	2,979		2,881		△98		2,993		
4 未払金		3,799		2,391		△1,408		4,198		
5 未払費用		3,145		2,592		△553		2,820		
6 未払法人税等		376		295		△81		678		
7 賞与引当金		923		937		14		1,395		
8 その他		1,142		634		△508		678		
流動負債合計		23,592	48.3	20,431	50.7	△3,161	△13.4	19,062	45.8	
II 固定負債										
1 長期借入金	※1	9,082		5,947		△3,136		8,244		
2 退職給付引当金		550		555		5		482		
3 その他		102		193		91		194		
固定負債合計		9,734	19.9	6,695	16.7	△3,040	△31.2	8,919	21.4	
負債合計		33,326	68.2	27,125	67.4	△6,201	△18.6	27,982	67.2	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		3,464	7.1	3,464	8.6	—	—	3,464	8.3	
2 資本剰余金		3,220	6.6	2,906	7.2	△314	△9.7	2,906	7.0	
3 利益剰余金		7,897	16.1	6,180	15.3	△1,717	△21.7	6,679	16.1	
4 自己株式		△2,747	△5.6	△2,747	△6.8	—	—	△2,747	△6.6	
株主資本合計		11,835	24.2	9,804	24.3	△2,031	△17.2	10,302	24.8	
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評 価差額金		41		△25		△66		△15		
評価・換算差額等 合計		41	0.1	△25	△0.1	△66	—	△15	△0.0	
III 少数株主持分		3,677	7.5	3,360	8.4	△317	△8.6	3,355	8.0	
純資産合計		15,553	31.8	13,139	32.6	△2,414	△15.5	13,642	32.8	
負債・純資産合計		48,879	100.0	40,264	100.0	△8,615	△17.6	41,624	100.0	

## ② 第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)		増減		前連結会計年度 連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		82,605	100.0	74,469	100.0	△8,137	△9.8	108,301	100.0
II 売上原価		60,761	73.6	56,011	75.2	△4,750	△7.8	80,714	74.5
売上総利益		21,844	26.4	18,458	24.8	△3,387	△15.5	27,587	25.5
III 販売費及び一般管理費		19,454	23.5	17,289	23.2	△2,165	△11.1	25,507	23.6
1 給与及び賞与	5,352			5,131		△221		6,975	
2 雑給	2,955			1,783		△1,172		3,816	
3 法定福利費	949			877		△72		1,301	
4 賞与引当金繰入額	406			384		△22		595	
5 退職給付費用	190			189		△0		179	
6 通信費	827			584		△243		1,064	
7 広告宣伝費	458			231		△227		659	
8 旅費交通費	872			731		△141		1,126	
9 地代家賃	1,755			1,662		△93		2,350	
10 減価償却費	498			476		△22		699	
11 求人費	1,762			1,479		△283		2,202	
12 貸倒引当金繰入額	92			136		44		93	
13 のれん償却額	122			273		151		204	
14 その他	3,216			3,352		136		4,244	
営業利益		2,390	2.9	1,169	1.6	△1,221	△51.1	2,081	1.9
IV 営業外収益		123	0.1	282	0.3	160	130.4	188	0.2
1 受取利息	10			20		10		25	
2 家賃収入	13			108		95		35	
3 その他	99			154		55		128	
V 営業外費用		325	0.4	402	0.5	77	23.8	457	0.4
1 支払利息	136			179		43		208	
2 家賃原価	—			89		89		—	
3 株式交付費	0			1		1		0	
4 開業費	11			—		△11		11	
5 持分法による 投資損失	38			32		△6		39	
6 その他	140			101		△39		198	
経常利益		2,188	2.6	1,049	1.4	△1,139	△52.0	1,811	1.7

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)		増減		前連結会計年度 連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益			60	0.1	115	0.2	56	93.9	745	0.7	
1 固定資産売却益	※1	1			3		2		1		
2 投資有価証券売却益		—			88		88		4		
3 貸倒引当金戻入益		59			16		△43		68		
4 関係会社株式売却益		—			8		8		672		
VII 特別損失			298	0.3	790	1.1	492	165.1	2,849	2.7	
1 固定資産売却損	※2	110			1		△109		110		
2 固定資産除却損	※3	36			29		△7		50		
3 投資有価証券評価損		—			200		200		7		
4 保険解約損		—			—		—		10		
5 持分変動損	※4	5			0		△5		6		
6 解約違約金	※5	—			29		29		49		
7 関係会社清算損		27			—		△27		27		
8 和解金	※6	22			—		△22		22		
9 役員退職慰労金	※7	10			—		△10		10		
10 減損損失	※8	88			117		29		151		
11 業務管理費 支払対応損失	※9	—			—		—		1,875		
12 ネーミングライツ 解約損	※10	—			—		—		182		
13 店舗閉鎖損失	※11	—			188		188		350		
14 研修拠点撤退費用	※12	—			32		32		—		
15 本社移転費用	※13	—			194		194		—		
税金等調整前第3 四半期(当期) 純利益(△損失)			1,949	2.4	374	0.5	△1,575	△80.8	△293	△0.3	
法人税、住民税 及び事業税		844			622				1,012		
法人税等調整額		173	1,017	1.3	△43	579	△439	△43.1	△734	279	0.2
少数株主利益			74	0.1		35	△39			103	0.1
第3四半期(当期) 純利益(△損失)			858	1.0	△240	△0.3	△1,098	—	△674	△0.6	

## ③ 第3四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
第3四半期連結会計 期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△935	—	△935	—	—	—	△935
持分法適用による 減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
第3四半期純利益	—	—	858	—	858	—	—	—	858
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	120	—	620	740	—	—	—	740
株主資本以外の項 目の第3四半期連 結会計期間中の変 動額(純額)						△26	△26	860	834
第3四半期連結会計 期間中の変動額合計 (百万円)	—	120	△95	△2,583	△2,558	△26	△26	860	△1,725
平成19年6月30日 残高(百万円)	3,464	3,220	7,897	△2,747	11,835	41	41	3,677	15,553

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642
第3四半期連結会計 期間中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△265	—	△265	—	—	—	△265
持分法適用除外に よる増加額	—	—	7	—	7	—	—	—	7
第3四半期純損失	—	—	△240	—	△240	—	—	—	△240
株主資本以外の項 目の第3四半期連 結会計期間中の変 動額(純額)						△10	△10	5	△5
第3四半期連結会計 期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△498	—	△498	△10	△10	5	△504
平成20年6月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,180	△2,747	9,804	△25	△25	3,360	13,139

## 前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年9月30日 残高(百万円)	3,464	3,100	7,992	△163	14,393	67	67	2,817	17,278
連結会計年度中の 変動額									
剰余金の配当	—	—	△935	—	△935	—	—	—	△935
連結除外による 減少額	—	△314	314	—	—	—	—	—	—
持分法適用による 減少額	—	—	△17	—	△17	—	—	—	△17
当期純損失	—	—	△674	—	△674	—	—	—	△674
自己株式の取得	—	—	—	△3,203	△3,203	—	—	—	△3,203
自己株式の処分	—	120	—	620	740	—	—	—	740
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△82	△82	538	455
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	—	△194	△1,313	△2,583	△4,091	△82	△82	538	△3,635
平成19年9月30日 残高(百万円)	3,464	2,906	6,679	△2,747	10,302	△15	△15	3,355	13,642

## ④ 第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前第3四半期(当期) 純利益(△損失)		1,949	374	△293
2 減価償却費		611	559	852
3 貸倒引当金の増減額		11	36	△13
4 賞与引当金の増減額		△301	△458	205
5 退職給付引当金の増加額		90	76	23
6 受取利息及び受取配当金		△19	△30	△34
7 支払利息		136	179	208
8 固定資産売却益		△1	△3	△1
9 固定資産売却損		110	1	110
10 固定資産除却損		36	29	50
11 貸倒損失		13	51	16
12 投資有価証券売却益		—	△88	△4
13 投資有価証券評価損		—	200	7
14 関係会社株式売却益		—	△8	△672
15 株式交付費		0	1	0
16 のれん償却額		134	279	219
17 持分法による投資損失		38	32	39
18 持分変動損		5	0	6
19 減損損失		88	117	151
20 売上債権の減少額		2,157	205	2,122
21 たな卸資産の増減額		△74	△185	103
22 仕入債務の増減額		115	△791	950
23 未払費用の増減額		633	△226	365
24 保険積立金の増加額		△23	△12	△13
25 未収入金の増加額		—	△112	△16
26 未払消費税等の減少額		—	△1,197	—
27 その他		△482	100	△711
小計		5,228	△870	3,671
28 利息及び配当金の受取額		28	30	43
29 利息の支払額		△111	△183	△199
30 法人税等の支払額		△1,870	△1,501	△1,970
31 法人税等の還付額		—	598	—
営業活動による キャッシュ・フロー		3,274	△1,924	1,546

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		△102	△1	△105
2 定期預金の払戻による収入		2	11	33
3 有形固定資産の取得による支出		△410	△263	△501
4 有形固定資産の売却による収入		53	12	53
5 無形固定資産の取得による支出		△328	△240	△544
6 有価証券の償還による収入		—	100	—
7 投資有価証券の取得による支出		△1,442	△125	△1,444
8 投資有価証券の売却による収入		1	199	15
9 投資有価証券の持分回収による 収入		—	3	25
10 貸付けによる支出		△17	△435	△20
11 貸付金の回収による収入		28	443	563
12 子会社株式取得に伴う支出		△40	—	△540
13 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式売却による収入(△支出)	※3	—	—	△23
14 連結の範囲の変更を伴う子会社 株式取得による収入(△支出)	※2	774	—	771
15 営業譲受による支出		—	△418	—
16 その他		△1	11	△1
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,481	△704	△1,718
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額		5,319	4,386	665
2 長期借入金の借入による収入		7,000	200	9,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,737	△2,609	△4,462
4 社債の償還による支出		—	△100	—
5 自己株式の処分(ストック・オブ ション権利行使)による収入		10	—	10
6 自己株式の取得による支出		△3,203	—	△3,203
7 少数株主からの払込による収入		11	51	12
8 配当金の支払による支出		△935	△265	△934
9 少数株主への配当金の支払による 支出		△73	△81	△77
10 その他		△1	—	△1
財務活動による キャッシュ・フロー		6,391	1,582	1,009
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		8,185	△1,046	837
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,906	12,764	11,906
VII 子会社合併による現金及び現金同等 物の増加額		21	—	21
VIII 現金及び現金同等物の 第3四半期期末(期末)残高	※1	20,112	11,719	12,764

### 第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社	19社	(株)フルキャストテクノロジー (株)フルキャストファクトリー (株)フルキャストセントラル (株)フルキャストファイナンス アジアパシフィックシステム総研(株) (株)フルキャストHR総研 (株)キャストイングバンク (株)トップスポット (株)ワンデイジョブスタイル (株)フルキャストアドバンス	(株)ニッソー (株)ソリューション開発 (株)フルキャストマーケティング トアーシステム(株) (株)ジョブチョイス東海 ネットイトワークス(株) (株)インフォピー (株)マーケティングスクエア 日本NonStopイノベーション(株)
-------	-----	---	---

- (注) 1 (株)ニッソーは、平成20年1月1日に連結子会社であった(株)フルキャストスタイリッシュワークを吸収合併しております。
- 2 (株)インフォピーは、平成20年5月1日に連結子会社であった(株)アミューズキャストを吸収合併しております。
- 3 連結子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)は、平成20年5月12日に日本NonStopイノベーション(株)を設立し、当該日を基準日として、連結の範囲に含めております。

非連結子会社 1社 (株)サザンクロス・マネジメント

- (注) 非連結子会社は、総資産、売上高、第3四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社数

1社 (株)フルキャストドライブ

- (注) (株)フルキャストスポーツは、平成20年6月20日に株式を売却したことにより持分比率が低下したため、平成20年6月30日を基準日として、持分法の適用から除外しております。

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社並びに関連会社のうち主要な会社の名称等

持分法非適用関連会社 1社 (株)アイシーエス総研

持分法非適用非連結子会社 1社 (株)サザンクロス・マネジメント

持分法非適用関連会社及び持分法非適用非連結子会社は、第3四半期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

##### (3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が異なる会社については、第3四半期連結財務諸表の作成にあたり、第3四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日が、第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	第3四半期決算日
ネットイトワークス(株)	11月30日

ネットイトワークス(株)については、第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年5月31日に仮決算を行い、同仮決算日現在の財務諸表を使用しております。当第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

最近の有価証券報告書(平成19年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 表示方法の変更

### (第3四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」は、資産合計の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間末における投資その他の資産の「差入保証金」は1,895百万円であります。

### (第3四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結会計期間まで販売費及び一般管理費は一括して表示し、主要な項目を注記事項(第3四半期連結損益計算書関係)として記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から表示の簡明化を図るため、第3四半期連結損益計算書に区分掲記しております。

前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めておりました「家賃原価」は営業外費用の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間における営業外費用の「家賃原価」は、2百万円であります。

### (第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結会計期間末において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「法人税等の還付額」の金額は64百万円であります。

前第3四半期連結会計期間末において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の減少額」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「未払消費税等の増加額」の金額は295百万円であります。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>476百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>388百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>156百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>388百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	124百万円	土地	222	その他 (無形固定資産)	131	計	476百万円	長期借入金	388百万円	(うち1年以内返済 予定の長期借入金	156百万円)	計	388百万円	<p>※1 _____</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>その他 (無形固定資産)</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>474百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済 予定の長期借入金</td> <td>114百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>381百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122百万円	土地	222	その他 (無形固定資産)	131	計	474百万円	長期借入金	381百万円	(うち1年以内返済 予定の長期借入金	114百万円)	計	381百万円
建物及び構築物	124百万円																													
土地	222																													
その他 (無形固定資産)	131																													
計	476百万円																													
長期借入金	388百万円																													
(うち1年以内返済 予定の長期借入金	156百万円)																													
計	388百万円																													
建物及び構築物	122百万円																													
土地	222																													
その他 (無形固定資産)	131																													
計	474百万円																													
長期借入金	381百万円																													
(うち1年以内返済 予定の長期借入金	114百万円)																													
計	381百万円																													
<p>※2 _____</p>	<p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※2 _____</p>																												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 34百万円</p>																												
<p>4 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>248百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,305百万円	貸出実行額	1,058	差引額	248百万円	<p>4 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,232百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>289百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,232百万円	貸出実行額	943	差引額	289百万円	<p>4 当社連結子会社(株)フルキャストファイナンス)においては、カードローン及びクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等を行っております。 当該業務における貸付コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,205百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,132百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,205百万円	貸出実行額	1,073	差引額	1,132百万円										
貸出コミットメントの総額	1,305百万円																													
貸出実行額	1,058																													
差引額	248百万円																													
貸出コミットメントの総額	1,232百万円																													
貸出実行額	943																													
差引額	289百万円																													
貸出コミットメントの総額	2,205百万円																													
貸出実行額	1,073																													
差引額	1,132百万円																													
<p>5 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>15,588百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>9,651</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,938百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	15,588百万円	借入実行額	9,651	差引額	5,938百万円	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>11,339百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>7,966</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,373百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	11,339百万円	借入実行額	7,966	差引額	3,373百万円	<p>5 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>13,389百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>5,013</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,376百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度の総額	13,389百万円	借入実行額	5,013	差引額	8,376百万円										
当座貸越極度の総額	15,588百万円																													
借入実行額	9,651																													
差引額	5,938百万円																													
当座貸越極度の総額	11,339百万円																													
借入実行額	7,966																													
差引額	3,373百万円																													
当座貸越極度の総額	13,389百万円																													
借入実行額	5,013																													
差引額	8,376百万円																													

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円                      工具器具備品 0                      計 3百万円</p>	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1百万円</p>
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地及び建物 110百万円</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 1百万円</p>	<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>土地及び建物 110百万円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円                      機械装置及び運搬具 1                      工具器具備品 29                      ソフトウェア 0                      計 36百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8百万円                      機械装置及び運搬具 0                      工具器具備品 19                      ソフトウェア 2                      計 29百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6百万円                      機械装置及び運搬具 1                      工具器具備品 38                      ソフトウェア 0                      その他 (無形固定資産) 5                      計 50百万円</p>
<p>※4 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>※4 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>	<p>※4 持分変動損は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、ストック・オプションの権利行使が行われたことに伴うものであります。</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 解約違約金は、主に当社において株主名簿管理人を変更したことによる違約金であります。</p>	<p>※5 解約違約金は、主に当社において借入期間満了前に借入金を一括返済したことによる違約金及び連結子会社である(株)フルキャストマーケティングにおいて、フランチャイズ契約を早期解約したことによる違約金であります。</p>
<p>※6 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>	<p>※6 _____</p>	<p>※6 和解金は当社の子会社であるアジアパシフィックシステム総研(株)が、東京地方裁判所の調停または判決をうけて負担すべき和解解決金等を計上したことによるものであります。</p>
<p>※7 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム(株)において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>	<p>※7 _____</p>	<p>※7 役員退職慰労金は、連結子会社であるトアーシステム(株)において、平成19年5月25日開催の定時株主総会で決議した当該連結子会社の創業者退任に伴う慰労金の支給であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																	
<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="196 376 560 474"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウは事業方針と照らし合わせて今後の使用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="619 376 983 766"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>工具器具備品</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>その他(無形固定資産)</td> <td>東京都港区</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>東京都港区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 連結子会社である(株)フルキャストアドバンスにおいては、その他事業での営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しており、確実性の高い将来営業キャッシュ・フローの発生を見積もることが困難であるため、その他事業における固定資産の帳簿価額全額を回収不能と判断し、減損損失を認識しております。 また、(株)フルキャストアドバンスにおいて、事業計画を見直した結果、当初予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについても減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 建物及び構築物 3 百万円 工具器具備品 12 百万円 ソフトウェア 6 百万円 その他 3 百万円 (無形固定資産) のれん 93 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物及び構築物	東京都港区	事業用資産	工具器具備品	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	東京都港区	事業用資産	その他(無形固定資産)	東京都港区	—	のれん	東京都港区	<p>※8 減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="1034 376 1414 568"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業上のノウハウ</td> <td>のれん</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> <tr> <td>フランチャイズ契約に伴う加盟金</td> <td>長期前払費用</td> <td>東京都渋谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約は事業方針と照らし合わせて今後の活用が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 のれん 88 百万円 長期前払費用 63 百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたって、事業の種類別セグメントの区分に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当社グループの回収可能価額は使用価値を使用しており、上記の営業上のノウハウ及びフランチャイズ契約に伴う加盟金は将来キャッシュ・フローの見積もりによって零と算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区	フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区
用途	種類	場所																																	
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																	
用途	種類	場所																																	
事業用資産	建物及び構築物	東京都港区																																	
事業用資産	工具器具備品	東京都港区																																	
事業用資産	ソフトウェア	東京都港区																																	
事業用資産	その他(無形固定資産)	東京都港区																																	
—	のれん	東京都港区																																	
用途	種類	場所																																	
営業上のノウハウ	のれん	東京都渋谷区																																	
フランチャイズ契約に伴う加盟金	長期前払費用	東京都渋谷区																																	

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※9 _____	※9 _____	※9 業務管理費支払対応損失は、業務管理費について誤解の生じていた一部の派遣スタッフに対して支払対応が相当であると判断した場合に創業時に遡り支払った業務管理費及びその対応に要した人件費等であります。
※10 _____	※10 _____	※10 ネーミングライツ解約損は、主に県営宮城球場のネーミングライツ契約および楽天野球団とのオフィシャルスポンサー契約を期間満了前に辞退したことによる解約損並びに関連する固定資産除却損であります。
※11 _____	※11 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。	※11 店舗閉鎖損失は、全国各地の事業所を統廃合したことによる損失であり、主なものは事業所の統廃合による固定資産除却損及び不動産契約の解約損等であります。
※12 _____	※12 研修拠点撤退費用は、連結子会社の(株)フルキャストテクノロジーにおいて、海外の研修拠点を撤退したことによる費用であり、主なものは研修拠点の事務所違約金、契約済の教育研修費等であります。	※12 _____
※13 _____	※13 本社移転費用は、主に当社において本社を移転したことによる損失であり、主なものは原状回復費用、固定資産除却損等であります。	※13 _____

(第3四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結会 計期間増加株式数	当第3四半期連結会 計期間減少株式数	当第3四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後

となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結会 計期間増加株式数	当第3四半期連結会 計期間減少株式数	当第3四半期連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	11,100	—	—	11,100
合計	11,100	—	—	11,100

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会決議	普通株式	265百万円	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当第3四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間後

となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	275,964	—	—	275,964
合計	275,964	—	—	275,964
自己株式				
普通株式(株)	2,275	(注1) 11,336	(注2) 2,511	11,100
合計	2,275	11,336	2,511	11,100

(注)1. 自己株式の増加の原因は次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 11,336株

2. 自己株式の減少の原因は次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分 34株

株式交換に伴う自己株式の処分 2,477株

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	411百万円	1,500円	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月1日 取締役会	普通株式	525百万円	2,000円	平成19年3月31日	平成19年6月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	265百万円	利益剰余金	1,000円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

## (第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>19,050 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△138</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,112 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	19,050 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	20,112 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,719 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,719 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,719 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100	マネーマネジメントファンド	100	現金及び現金同等物	11,719 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,674 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△109</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペーパー</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,764 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	11,674 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109	コマーシャルペーパー	999	マネーマネジメントファンド	201	現金及び現金同等物	12,764 百万円												
現金及び預金	19,050 百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138																																									
コマーシャルペーパー	999																																									
マネーマネジメントファンド	201																																									
現金及び現金同等物	20,112 百万円																																									
現金及び預金	11,719 百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100																																									
マネーマネジメントファンド	100																																									
現金及び現金同等物	11,719 百万円																																									
現金及び預金	11,674 百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△109																																									
コマーシャルペーパー	999																																									
マネーマネジメントファンド	201																																									
現金及び現金同等物	12,764 百万円																																									
<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりネットイットワークス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>723 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>261 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>474 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>744 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td>△796 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△693 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td>△693 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,180 百万円	固定資産	723 百万円	のれん	261 百万円	流動負債	1,150 百万円	固定負債	474 百万円	少数株主持分	744 百万円	当該会社株式の取得価額	796 百万円	支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円	<p>※2 —————</p>	<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式譲受によりネットイットワークス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,180 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>723 百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>261 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,150 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>474 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>744 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>796 百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法評価額</td> <td>△796 百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△693 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(△収入)</td> <td>△693 百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,180 百万円	固定資産	723 百万円	のれん	261 百万円	流動負債	1,150 百万円	固定負債	474 百万円	少数株主持分	744 百万円	当該会社株式の取得価額	796 百万円	支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円	差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円
流動資産	2,180 百万円																																									
固定資産	723 百万円																																									
のれん	261 百万円																																									
流動負債	1,150 百万円																																									
固定負債	474 百万円																																									
少数株主持分	744 百万円																																									
当該会社株式の取得価額	796 百万円																																									
支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円																																									
当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円																																									
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円																																									
流動資産	2,180 百万円																																									
固定資産	723 百万円																																									
のれん	261 百万円																																									
流動負債	1,150 百万円																																									
固定負債	474 百万円																																									
少数株主持分	744 百万円																																									
当該会社株式の取得価額	796 百万円																																									
支配獲得時の持分法評価額	△796 百万円																																									
当該会社の現金及び現金同等物	△693 百万円																																									
差引当該会社取得のための支出(△収入)	△693 百万円																																									

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
<p>株式交換により(株)インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <p>流動資産 681百万円 固定資産 294百万円 のれん 1,250百万円 流動負債 779百万円 固定負債 115百万円</p> <hr/> <p>当該会社株式の取得価額 1,331百万円 当該会社株式と交換した代用自己株式 △730百万円 投資有価証券からの振替 △598百万円 当該会社の現金及び現金同等物 △85百万円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出(△収入) △81百万円</p>		<p>株式交換により(株)インフォピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <p>流動資産 681百万円 固定資産 294百万円 のれん 1,250百万円 流動負債 779百万円 固定負債 115百万円</p> <hr/> <p>当該会社株式の取得価額 1,331百万円 当該会社株式と交換した代用自己株式 △730百万円 投資有価証券からの振替 △598百万円 当該会社の現金及び現金同等物 △85百万円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出(△収入) △81百万円</p> <p>株式譲受により(株)マーケティングスクエアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <p>流動資産 59百万円 固定資産 3百万円 のれん 31百万円 流動負債 47百万円 少数株主持分 7百万円</p> <hr/> <p>当該会社株式の取得価額 38百万円 当該会社の現金及び現金同等物 35百万円</p> <hr/> <p>差引当該会社取得のための支出 4百万円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																						
※3	※3	<p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(株)アパユアーズを連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>672百万円</td> </tr> <tr> <td>売却益</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td>1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>△1,048百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社売却による収入(△支出)</td> <td>△23百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,711百万円	固定資産	162百万円	流動負債	1,417百万円	固定負債	104百万円	関係会社株式	672百万円	売却益		<hr/>		当該会社株式の売却価額	1,025百万円	当該会社の現金及び現金同等物	△1,048百万円	<hr/>		差引当該会社売却による収入(△支出)	△23百万円
流動資産	1,711百万円																							
固定資産	162百万円																							
流動負債	1,417百万円																							
固定負債	104百万円																							
関係会社株式	672百万円																							
売却益																								
<hr/>																								
当該会社株式の売却価額	1,025百万円																							
当該会社の現金及び現金同等物	△1,048百万円																							
<hr/>																								
差引当該会社売却による収入(△支出)	△23百万円																							

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	478	602	124
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	198	1
その他	16	24	9
③ その他	—	—	—
合計	690	824	133

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 35百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式 852百万円

組合等への出資 25百万円

マネーマネジメントファンド 201百万円

コマーシャルペーパー 999百万円

当第3四半期連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		
	取得原価 (百万円)	第3四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
① 株式	215	182	△33
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	98	99	2
その他	—	—	—
③ その他	24	21	△4
合計	337	302	△35

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は200百万円であります。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 75百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式 882百万円

マネーマネジメントファンド 100百万円

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。  
なお、減損金額は0百万円であります。

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	505	495	△10
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	197	198	2
その他	—	—	—
③ その他	24	23	△1
合計	726	716	△9

(注)表中の「取得原価」は、減損処理後の金額を記載しております。  
なお、減損金額は6百万円であります。

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 34百万円

## (2) その他有価証券

非上場株式 841百万円

組合等への出資 1百万円

マネーマネジメントファンド 201百万円

コマーシャルペーパー 999百万円

(注)株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。  
なお、減損金額は2百万円であります。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	43,793	14,881	12,649	8,416	2,866	82,605	—	82,605
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	516	14	432	141	3	1,107	(1,107)	—
計	44,309	14,896	13,081	8,557	2,870	83,712	(1,107)	82,605
営業費用	42,353	14,634	12,405	8,015	2,976	80,382	(166)	80,215
営業利益又は営業損失(△)	1,956	262	676	543	△106	3,331	(941)	2,390

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業等

## 3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は941百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	27,615	13,183	18,581	10,040	5,050	74,469	—	74,469
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	233	6	291	54	33	616	(616)	—
計	27,848	13,188	18,872	10,094	5,083	75,085	(616)	74,469
営業費用	26,748	12,988	18,385	9,641	5,289	73,052	248	73,300
営業利益又は営業損失(△)	1,100	200	487	453	△207	2,033	(864)	1,169

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

## 3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,002百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	スポット 事業 (百万円)	ファクトリ ー事業 (百万円)	テクノロジ ー事業 (百万円)	オフィス 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	53,634	19,398	18,715	11,837	4,717	108,301	—	108,301
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	619	17	566	162	8	1,372	(1,372)	—
計	54,252	19,415	19,282	11,999	4,725	109,673	(1,372)	108,301
営業費用	52,625	19,226	18,302	11,309	4,871	106,332	(112)	106,221
営業利益又は営業損失(△)	1,628	189	979	690	△146	3,341	(1,260)	2,081

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業……………短期人材派遣・請負
- (2) ファクトリー事業……工場ライン派遣・請負
- (3) テクノロジー事業……技術者派遣・請負、情報通信
- (4) オフィス事業……………オフィス系人材派遣・請負
- (5) その他事業……………飲食店経営、警備業、広告代理等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,267百万円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、㈱フルキャストHR総研は、㈱ベストスタッフを、㈱フルキャストアドバンスは、㈱ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)

㈱ニッソーは、㈱フルキャストスタイリッシュワークを平成20年1月1日に、㈱インフォビーは㈱アミューズキャストを平成20年5月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併は連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年10月1日至 平成19年9月30日)

当社は、平成19年1月1日に連結子会社である㈱フルキャストグローイングスクールを吸収合併しております。当該吸収合併は共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

また、㈱フルキャストHR総研は、㈱ベストスタッフを、㈱フルキャストアドバンスは、㈱ニスコムを平成19年1月1日にそれぞれ吸収合併しております。当該吸収合併はいずれも連結子会社同士の合併であり、共通支配下の取引等に該当しますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり 純資産額 44,837円19銭	1株当たり 純資産額 36,920円39銭	1株当たり 純資産額 38,839円30銭
1株当たり 第3四半期純利益 3,223円13銭	1株当たり 第3四半期純損失 906円34銭	1株当たり 当期純損失 2,536円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
連結損益計算書上の第3四半期(当期)純利益(△純損失)(百万円)	858	△240	△674
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(△純損失)(百万円)	858	△240	△674
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	266,200	264,864	265,864
第3四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)	平成15年12月19日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,818個) 平成17年12月21日開催の定時株主総会決議によるストック・オプション (新株予約権1,996個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、関連当事者との取引に関する注記事項については、第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。